

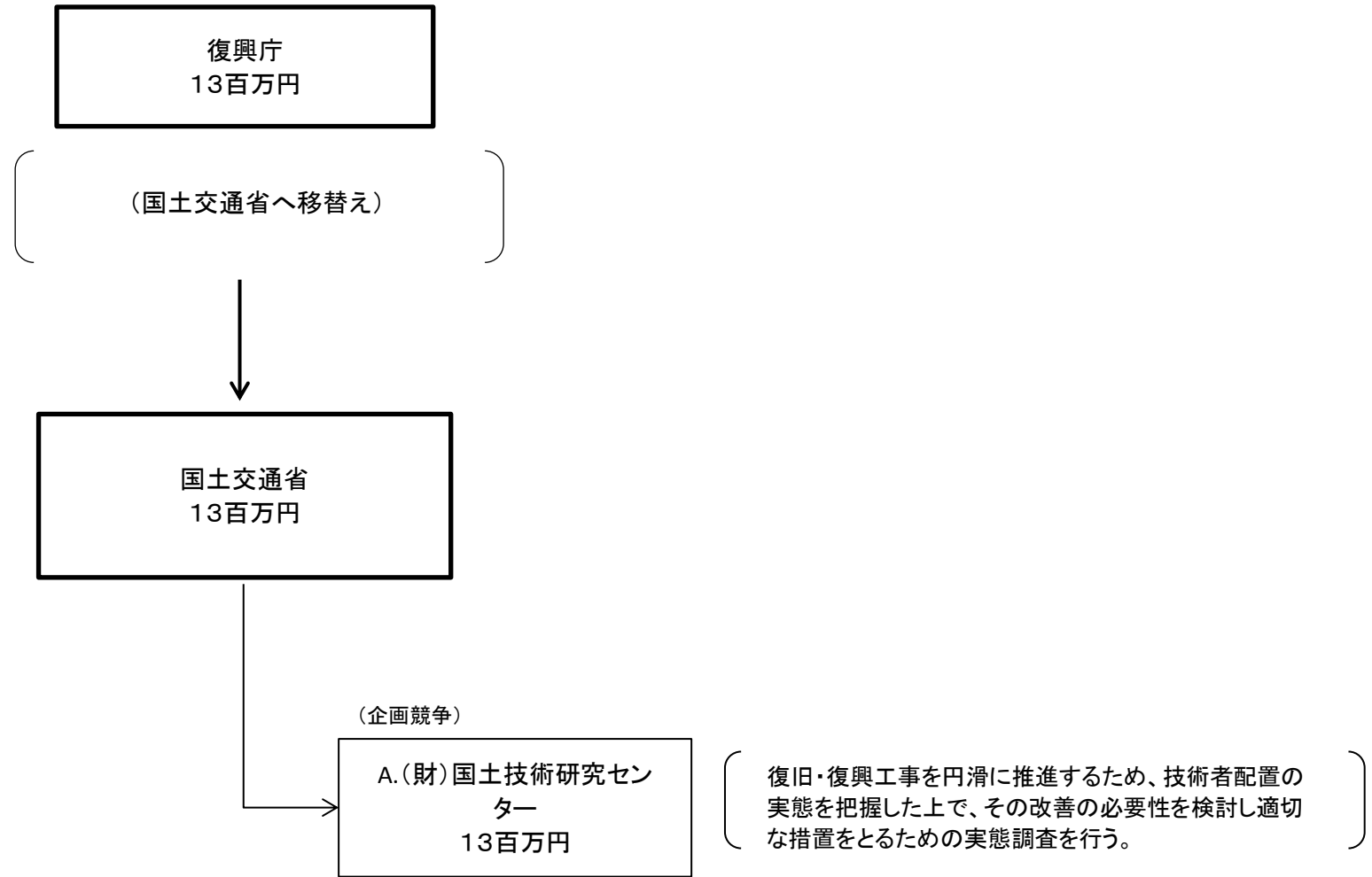
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

<b>事業名</b>	復旧・復興工事における現場配置技術者の実態調査・適正化等(東日本大震災関連)		<b>担当部局庁</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H25～未定		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	建設業法第26条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	建設工事の適正な施工を確保するため、建設業法においては、工事現場に一定の要件を満たす技術者の配置を求めているが、東日本大震災に伴う復旧・復興工事が今後増大する中で、現場に配置される技術者が不足するとの懸念がある。加えて、民間工事では技術者配置の実態が十分に把握できない状況である。また、被災の状況、必要な工種等が地域や業種等によって大きく異なると想定される。復興工事における適正な施工を確保するため、技術者配置の実態を把握した上で、改善の必要性等を検討することを本事業の目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	東日本大震災の被災地域の建設企業等を対象とし、技術者の現場配置の実態、復旧・復興工事の受注件数、元請・下請毎の手持工事量、業種毎の現場配置可能な監理技術者数、民間工事の専任配置の実状等のほか、建設企業に対する現場配置技術者の実態、課題と改善点等のヒアリング等の調査を実施し、これらの調査結果を基に、技術者情報の分析と技術者配置要件等の妥当性の検証を実施する。 ※平成24年度までは国土交通省において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施。 (事業番号:国土交通省 0335)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算				13	13	
		補正予算				-		
		繰越し等				-		
		計				13	13	
		執行額						
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	22年度	23年度	24年度	<b>目標値 (年度)</b>
	本事業は、被災地における技術者の現場配置実態等を調査した結果を基に、技術者配置要件等の妥当性を検証することを目標としており、定量的な数値目標を設定する性質のものではない。		成果実績					
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			<b>単位</b>	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、被災三県の建設業者約2,000社及び発注者を対象として被災地における現場配置技術者の実態調査及び配置要件の妥当性の検証を実施するものであり、活動指標及び活動実績を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	2,093円(H24年度実績額/調査表配布数)		算出根拠	H24年度実績額(調査等に係る費用)=12,561(千円) 調査票配布数=6,000(件) 単位当たりコスト=12,561(千円)/6,000=2,093円/件				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	職員旅費	0.1	0.1					
	建設市場整備推進調査費	13.2	13.2					
	計	13	13					

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	復興工事を円滑に推進するために本業務は必要であり、また国が行うことによって成果をより広く共有する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務発注にあたっては、企画競争によって競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本業務の調査結果は、被災地域における復旧・復興工事の施工確保のための検討に活用される。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	技術者の現場への配置割合、被災地の建設企業の技術者の不足感についてデータを得るとともに、被災地の工事の発注状況に関するデータが得られた。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
	-	事業の目的である復興工事における適正な施工を確保の達成に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
	-	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。		
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	職員旅費	0			
建設市場整備 推進調査費	調査費	13			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	復旧・復興工事を円滑に推進するため、技術者配置の実態を把握した上で、その改善の必要性を検討し適切な措置をとるための実態調査を行う。	13	随意契約 (企画競争)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					